



神医 FAXニュース

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

県内の「心房細動における 抗凝固療法実態調査研究」へ の参加者募集について

日本はかつてない高齢社会を迎え、それとともに心房細動の患者が増加しており、60歳を超えると増え始め80歳では10%以上となります。

そして、治療方法も経過観察、洞調律に戻すための抗不整脈薬投与、頻脈をとるための β -遮断薬投与、抗血小板薬投与、抗凝固薬投与、カテーテルアブレーション等ありますが、その診療実態は明らかではありません。

2008年に発表された「心房細動治療ガイドライン改訂版」では、弁膜症ではもちろんのこと、心不全、高血圧、高齢、糖尿病、脳梗塞などのリスクを抱える人は、非弁膜症性心房細動にもワルファリン抗凝固療法が推奨されましたが、薬剤投与によって脳出血などのリスクが上がることを恐れ、十分量の治療がなされないこともありました。ここ数年で、新抗凝固薬が多数販売されましたが、年齢、体重、腎機能（クレアチニン・クリアランス）によって投与量を決める必要があり、腎臓病学会の腎機能評価の指標の一つeGFRと異なるため煩わしく感じるかもしれません。

また薬価が1日500円と高価なため、治療継続が難しいこともあります。これらの新凝固薬は、効果発現が早い一方、飲み忘れると数日で薬効が消えてしまいます。長期処方において患者に、どのように継続服薬させるかが悩みの種です。

心房細動治療の実態調査は、「東京女子医大心臓血管研究所調査（山下武志）」などがありますが、実地医家による調査はありませんので、ぜひ、同研究にご参加下いただきたいと思います。紙での入力郵送、WEB入力、ファイルメーカーランタイム版USB入力などに対応しています。

ただし、全くの自主研究ですので、協力費等はありませんが、会員の先生方のご協力をお願いします。

「心房細動における抗凝固療法実態調査研究」

参加者募集

同研究に関するHP <http://ASSAF-K.umin.jp>参加ご希望の先生はご連絡を <mailto:yutaka@hatori.or.jp>

【研究責任者】

神奈川県医師会理事 羽鳥 裕（公衆衛生担当）

川崎市幸区鹿島田1-8-33 はとりクリニック

TEL 044-522-0033

お知らせ

第174回 公益社団法人 神奈川県医師会定例代議員会

日時 平成25年6月25日（火）午後2時

場所 県総合医療会館7階講堂

1 開会

2 代議員会議長・副議長の選定

(1) 議長 1名選定の件

(2) 副議長 1名選定の件

3 会長挨拶

4 報告事項

(1) 平成24年度神奈川県医師会補正収支予算の件

(2) 平成24年度神奈川県医師会事業報告の件

(3) 平成25年度神奈川県医師会補正収支予算の件

5 決議事項

第1号議案 平成24年度神奈川県医師会決算の件

第2号議案 平成26年度神奈川県医師会会費及び
本医師会会費賦課額の徴収に関する件

6 役員の選任等

(1) 会長（代表理事） 1名選定の件

(2) 副会長（代表理事） 3名選定の件

(3) 理事（業務執行理事） 14名選定の件

(4) 監事 2名選定の件

(5) 裁定委員 11名選定の件

7 その他

最	旬	医	界	
		情		報

子宮頸がんワクチン、勧奨差し控えへ

—副反応検討部会が決定—

厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会の副反応検討部会は6月14日、子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）の副反応について議論し、定期接種の積極的な勧奨を一時差し控えるとの結論を出した。極めて少数の慢性疼痛が長引く症例があることを理由とし、頻度や医学的評価を明らかにした上で再度、検討する。

同日は厚労省が、全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会が提出したカルテや、海外の疼痛関連症例など新たなデータを提示。前回同様、部会の総意として、明確な因果関係はなく、接種とは関連ない事例が散見されるとした。しかし座長ほか一部の委員が慢性疼痛の症例を問題視。最終的には、副反応検討部会として、現時点では勧奨を差し控えるという結果となった。

委員からは、2005年～10年に日本脳炎の予防接種勧奨を差し控えた際、国民の接種が減少したことから、中止ではないことをしっかり伝えるべきとの意見が上がった。座長は「安全性に問題があって接種しない方がよいとの結論ではない。より安心して接種してもらうための措置」として

いる。

部会の決定により厚労省は、対象期間の通知や、学校現場での推奨リーフレットの配布は一時中断するとしたが、接種を実施していることは引き続き伝えていくとしている。

・リーフレット「子宮頸がん予防ワクチンの接種を受ける皆様へ（平成25年6月版）」（PDF）

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000034kbt.html>

メディファクス 6/17

政府、骨太方針を閣議決定

—成長戦略と規制改革実施計画も—

政府は14日、いわゆる骨太方針の「経済財政運営と改革の基本方針」と成長戦略の「日本再興戦略」、規制改革実施計画をそれぞれ閣議決定した。

骨太方針は、アベノミクスで「3本の矢」とする「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」によって長引くデフレから早期に脱却し、経済成長と財政再建の両立を図ることが基軸。

社会保障支出については国民皆保険制度を将来にわたって堅持し、社会保障制度を持続可能にするための取り組みとして「健康長寿化」「医療・介護のICT化」「後発医薬品の使用促進」などが示された。

成長戦略では、その中の「戦略市場創造プラン」で最初に「国民の健康寿命の延伸」を取り上げた。医療分野の研究開発の司令塔機能として「日本版NIH」を創設することや、「最先端医療迅速評価制度（仮称）」（先進医療ハイウェイ構想）を推進させて先進医療の対象範囲を大幅に拡大することも打ち出した。全ての健保組合がレセプトのデータを分析し、加入者の健康増進のための事業計画「データヘルス計画（仮称）」を作成して実行することも求めるとした。

規制改革実施計画には、医療のICT化の一環で「遠隔医療の推進」も盛り込まれている。対面診療と組み合わせた遠隔診療で、安全性や有効性などのエビデンスが得られたものから、特定疾患治療管理料、在宅療養指導管理料などの算定を認められるよう中医協で検討すると記載。遠隔診療で処方箋料の算定はどのような場合に可能となるか明確化することも盛り込んだ。遠隔モニタリングによる心臓ペースメーカー指導管理料については、4ヵ月ごととされている対面診療の間隔の延長などを中医協で検討するとした。いずれも14年度診療報酬改定に合わせて結論を得るとした。

カルテや処方箋の電子化も取り上げた。カルテについては、貼付が求められている各種文書についても電子媒体での管理のみでよいことを明確化する。実施時期の案として、13年7月までの措置を求めた。処方箋については電子化の実現に向けた工程表を策定するとした。実施時期については、案として13年度上期の措置とした。

メディファクス 6/17